2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　杏林製薬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4569　　ＵＲＬ　https://www.kyorin-pharm.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）荻原　豊
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　（氏名）番場　作郎　ＴＥＬ　03-6374-9704
半期報告書提出予定日　2026年11月16日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	57,489	△2.1	306	△77.6	689	△56.4	△1,566	―
2026年３月期中間期	58,731	6.5	1,363	△12.0	1,582	△22.8	1,494	19.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△2,535百万円（　―%）　2026年３月期中間期　2,308百万円（　100.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△27.26	―
2026年３月期中間期	26.01	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	186,819	138,057	73.9
2026年３月期	195,455	142,425	72.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 138,057百万円　2026年３月期 142,425百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	20.00	―	37.00	57.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期（予想）			―	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	121,800	△3.5	△4,900	―	△4,600	―	△5,100	―	△88.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無
新規　ー社（社名）　　、除外　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有
（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	59,945,641株	2026年３月期	59,945,641株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,353,573株	2026年３月期	2,499,346株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	57,471,763株	2026年３月期中間期	57,449,310株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月10日（火）にアナリスト・機関投資家等向け決算説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（中間連結損益計算書関係） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110（2023年度～2032年度）」の実現に向け、３つのステージからなる中期経営計画を推進しており、2026年度より第二段階にあたる中期経営計画「Vision 110 －Stage2－（2026年度～2029年度）」を開始し、その目標達成に向け取り組んでいます。

当中間連結会計期間における経営成績は以下の通りです。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	58,731	57,489	△1,242	△2.1
営業利益	1,363	306	△1,057	△77.6
経常利益	1,582	689	△893	△56.4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,494	△1,566	△3,061	－

国内医療用医薬品業界は、薬価改定をはじめとする継続的な医療費抑制策の推進によって一層厳しい事業環境にあります。このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は57,489百万円と、前年同期に対して1,242百万円（前年同期比2.1%減）の減収となりました。

利益面では、売上減少を要因として売上総利益は22,382百万円と前年同期に対して2,513百万円減少となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に導入一時金を計上した反動減により、前年同期に対して1,456百万円減少（研究開発費は980百万円減少）しました。その結果、営業利益は306百万円（前年同期比77.6%減）、経常利益は689百万円（前年同期比56.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、2026年９月30日に契約した後発医薬品事業の承継に係る事業譲渡損2,528百万円を特別損失として計上したことから、1,566百万円となりました。

当中間連結会計期間における売上高の状況については、以下の通りです。

〔新医薬品等（国内）〕

当社グループは、中期経営計画「Vision 110 －Stage2－」の事業戦略の一つとして「新薬の普及最大化」を掲げ、積極的な営業活動を展開しています。当中間連結会計期間は、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の売上は伸長しましたが、薬価改定（杏林製薬㈱４%台）の影響及び「デザレックス」の後発医薬品参入による売上減少等により、新医薬品等（国内）の売上高は40,371百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

「ガチフロキサシン」に関わる収入の反動減等により、新医薬品（海外）の売上高は236百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給に最大限注力するとともに主要品目の売り上げ拡大に努め、オーソライズド・ジェネリックや2026年度発売の追補収載品の売上寄与等により、後発医薬品の売上高は16,881百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

後発医薬品事業については、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱が保有する高岡工場及び井波工場の㈱医薬品共創機構への承継について、ダイト㈱、Meiji Seikaファルマ㈱及び㈱日本政策投資銀行との間で承継に関する契約書を締結しました。詳細については、2026年９月30日に公表したプレスリリース「（開示事項の経過）後発医薬品事業の承継に関するお知らせ」をご参照ください。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱の全てのグループ会社が一丸となり、GMP※などの法令遵守の徹底を図るとともに品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

※医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの研究開発の状況は、以下の通りです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することを使命としています。杏林製薬㈱では、創薬研究の加速と開発プロジェクトの価値最大化に向けた組織体制を構築し、中長期的な成長を支える新薬の創出力強化を図っています。創薬研究については、領域を「疼痛」「自己免疫疾患」「神経筋疾患」に絞り、研究テーマの創出や外部アセットの獲得を進めています。また、当社のコア技術である低分子創薬のさらなる強化に加え、外部の新規技術等も積極的に活用し、新薬の創製に取り組んでいます。開発プロジェクトについては、価値最大化に向けた戦略的かつ機動的なプロジェクトマネジメント体制のもとで推進しています。

当中間連結会計期間における開発パイプラインの状況は、以下の通りです。

過活動膀胱治療薬「KRP-114VP（ベオーバの小児適応）」については第３相臨床試験を開始し、耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」及び慢性咳嗽治療用アプリ「KRP-DC125」についてはそれぞれ検証的試験を開始し、順調に進捗しています。また2026年11月には、神経障害性疼痛治療薬「KRP-126」の第１相臨床試験、および閉塞性睡眠時無呼吸治療薬「KRP-S124」の第２相臨床試験を開始しました。

以上の結果、研究開発費は4,463百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

また中期経営計画「Vision 110 －Stage2－」では、「積極的な導入投資による開発パイプラインの拡充」を最も重要な事業戦略と位置付け、Stage2期間中に累計10件以上の導入品獲得という目標の達成に向けて取り組んでいます。当中間連結会計期間では、2026年７月に参天製薬㈱とアレルギー性結膜炎治療剤「アレジオン®眼瞼クリーム0.5%」の日本における共同販売促進契約を締結し、同年８月よりプロモーション活動を開始しています。また2026年11月９日にEdesa Biotech, Inc.（カナダ）とARDS（急性呼吸窮迫症候群）治療薬候補EB05のライセンス契約を締結しました。詳細については、2026年11月９日に公表したプレスリリース「ARDS（急性呼吸窮迫症候群）治療薬候補EB05のライセンス契約締結について」をご参照ください。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、仕掛品、流動資産のその他の増加、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、原材料及び貯蔵品の減少等により4,413百万円減少し、固定資産は有形固定資産、投資有価証券の減少等により4,221百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して8,635百万円減少し、186,819百万円となりました。

負債は、１年内返済予定の長期借入金の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、流動負債のその他、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して4,267百万円減少し、48,762百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比較して4,367百万円減少し、138,057百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.9%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの業績推移を勘案し、2026年５月12日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

	前回公表予想 （2027年３月期）	今回修正予想 （2027年３月期）	増減額 （百万円）	前期実績 （2026年３月期）
売上高	121,800	121,800	－	126,257
営業利益	2,000	△4,900	△6,900	3,567
経常利益	2,300	△4,600	△6,900	4,031
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	△5,100	△6,600	3,448

営業利益及び経常利益については、Edesa Biotech, Inc.とのライセンス契約締結に伴う契約一時金、及び本日現在において契約締結には至っていないものの、相手方との協議進展等に基づき確実性が高いと判断する導入品に係る契約一時金を織り込みました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、上記に加え、当中間連結会計期間において特別損失に計上した後発医薬品事業の承継に係る事業譲渡損を反映しました。

詳細については、本日2026年11月９日に別途公表しました「2027年３月期 中間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,802	20,942
受取手形、売掛金及び契約資産	47,342	32,162
有価証券	3,279	2,294
商品及び製品	23,873	23,854
仕掛品	14,754	18,467
原材料及び貯蔵品	29,161	26,265
その他	4,971	6,771
貸倒引当金	△43	△28
流動資産合計	135,142	130,729
固定資産		
有形固定資産	30,506	27,841
無形固定資産	4,085	3,745
投資その他の資産		
投資有価証券	18,863	17,501
退職給付に係る資産	5,545	5,649
その他	1,392	1,425
貸倒引当金	△81	△73
投資その他の資産合計	25,720	24,503
固定資産合計	60,312	56,090
資産合計	195,455	186,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,441	13,566
短期借入金	2,600	2,600
１年内返済予定の長期借入金	273	14,229
未払法人税等	898	263
賞与引当金	2,157	1,872
その他	8,997	7,643
流動負債合計	29,368	40,174
固定負債		
長期借入金	20,444	6,339
繰延税金負債	1,915	1,445
株式給付引当金	453	－
退職給付に係る負債	95	95
その他	751	707
固定負債合計	23,661	8,587
負債合計	53,029	48,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	131,545	127,826
自己株式	△5,929	△5,611
株主資本合計	131,067	127,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,289	6,538
繰延ヘッジ損益	64	△1
退職給付に係る調整累計額	4,003	3,852
その他の包括利益累計額合計	11,357	10,389
純資産合計	142,425	138,057
負債純資産合計	195,455	186,819

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	58,731	57,489
売上原価	33,835	35,107
売上総利益	24,896	22,382
販売費及び一般管理費	23,532	22,076
営業利益	1,363	306
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	265	328
持分法による投資利益	22	31
為替差益	78	105
その他	30	29
営業外収益合計	402	511
営業外費用		
支払利息	125	119
貸倒引当金繰入額	49	－
減価償却費	5	4
その他	3	4
営業外費用合計	184	128
経常利益	1,582	689
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	368	－
補助金収入	100	100
特別利益合計	473	100
特別損失		
固定資産除売却損	26	7
投資有価証券売却損	－	1
投資有価証券評価損	－	152
事業譲渡損	－	※1,※2 2,528
特別損失合計	26	2,689
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,029	△1,900
法人税等	535	△333
中間純利益又は中間純損失（△）	1,494	△1,566
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	1,494	△1,566

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	1,494	△1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△781
繰延ヘッジ損益	114	△66
退職給付に係る調整額	141	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	50	29
その他の包括利益合計	814	△968
中間包括利益	2,308	△2,535
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,308	△2,535
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,029	△1,900
減価償却費	2,278	2,299
投資有価証券売却損益（△は益）	△368	1
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7	△453
受取利息及び受取配当金	△271	△345
支払利息	125	119
補助金収入	△100	△100
事業譲渡損益（△は益）	－	2,528
売上債権の増減額（△は増加）	9,767	15,179
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,828	△796
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,669	△874
その他	2,636	△3,360
小計	8,605	12,298
利息及び配当金の受取額	282	356
利息の支払額	△125	△119
法人税等の支払額	△2,574	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,188	11,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△1,452
有形固定資産の売却による収入	129	0
補助金の受取額	100	100
無形固定資産の取得による支出	△35	△72
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,230	1,103
その他	△102	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,300	－
長期借入金の返済による支出	△100	△150
配当金の支払額	△2,142	△2,138
その他	△69	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,612	△2,353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,979	9,139
現金及び現金同等物の期首残高	15,021	11,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,042	20,942

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１ 事業譲渡損

当中間連結会計期間において計上した「事業譲渡損」の内訳は、以下のとおりであります。

減損損失：1,934百万円

事業譲渡に係るアドバイザリー費用等：594百万円

計：2,528百万円

本事業譲渡の概要につきましては、注記事項「（重要な後発事象）未完了の事業分離」に記載しております。

※２ 減損損失

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社グループは以下の資産グループ（後発医薬品事業）について減損損失を計上しました。当該減損損失は事業譲渡損に含めております。

場所	用途	種類
石川県 金沢市	本社（事業譲渡対象資産）	建物、土地等
富山県 南砺市	医薬品製造設備（事業譲渡対象資産）	建物及び構築物、機械及び装置、土地等
富山県 高岡市	医薬品製造、研究開発設備（事業譲渡対象資産）	建物及び構築物、機械及び装置、土地等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループ（後発医薬品事業）については、2026年９月30日開催の取締役会において、当社グループの後発医薬品事業を株式会社医薬品共創機構へ承継することを決議し、同日付で本件対象事業の承継に関する契約書を締結いたしました。これに伴い、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,934百万円）を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,040百万円、機械及び装置617百万円、土地128百万円、その他149百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業譲渡契約に基づく合意譲渡価額を基礎として算定しております。

（重要な後発事象）

（未完了の事業分離）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、当社グループの後発医薬品事業を株式会社医薬品共創機構へ承継することを決議し、同日付で本件対象事業の承継に関する契約書を締結いたしました。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称：株式会社医薬品共創機構

（２）分離する事業の内容：後発医薬品事業（オーソライズド・ジェネリック事業は除く）

（３）事業分離を行う主な理由：

当社グループは、2023年５月に公表した長期ビジョン「Vision 110」（2023年度～2032年度）において、『医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供する新医薬品事業を中核に据え、健康関連事業を複合的に展開し、人々の健康に幅広く貢献する企業』を目指す姿とし、その実現に向けて取り組んでいます。

一方、我が国の後発医薬品業界は品質不正問題を端緒とした供給不安の状態が続いています。その本質的な要因として毎年の薬価改定や原材料価格の高騰による採算の悪化、中小規模の企業の乱立による過当競争、少量多品種生産による構造的な非効率性等があると考えられますが、供給不安の解消に向けたこれらの問題への対応が急務となっています。

このような外部環境認識を背景に、当社は、新医薬品事業への経営資源集中による当社グループの持続的な成長及び我が国における後発医薬品の安定供給への貢献を両立させる施策を検討してまいりましたが、この度、当社グループの後発医薬品事業を株式会社医薬品共創機構へ承継することが最善であるとの判断に至りました。

（４）事業分離日：2027年４月１日（予定）

（５）その他の取引の概要に関する事項：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．分離する事業が含まれている報告セグメント：医薬品事業

なお、本契約の中では、将来の一定の状況に応じて、当社が負担する費用が増減する可能性があります。

（重要な契約の締結）

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、Edesa Biotech, Inc.（以下「Edesa社」）とARDS(急性呼吸窮迫症候群)治療薬候補EB05の日本における開発及び販売に関する独占的権利の取得に関するライセンス契約の締結を決議し、同日契約を締結いたしました。

当社はEdesa社に対して、契約一時金として12百万米ドルを支払い、また開発から薬価収載及び一定の正味売上高の達成によりマイルストンペイメントとして最大134百万米ドルを支払います。加えて正味売上高に応じた段階的ロイヤリティを支払います。

2027年３月期の連結業績への影響につきましては、本契約によりEdesa社に支払う契約一時金を第３四半期に費用計上することを予定しております。詳細については、本日2026年11月９日に別途公表しております「2027年３月期中間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。